

8 高齢者向け健康寿命延伸サービス

老後の不安を解消し 健康寿命の延伸につながるサービスを検討

しんきん事業部は、信用金庫のお客様や他のステークホルダーも巻き込んだ、BtoBtoXの新規ビジネス企画を模索する中で、老後の不安3K（「健康不安」「孤独不安」「経済不安」）解消につながるサービスの検討を行っている。

地域金融機関に求められる 新たな役割

信用金庫は、地域に密着した金融サービスを展開し、地域経済の発展を支えてきた。近年は、少子高齢化、都市部への人口流出、後継者不足など地域を取り巻く環境は厳しさを増しており、信用金庫にも金融サービスのみならず、地域の課題を解決するような新たなサービス・事業の展開やそのサポートが求められるようになってきている。2015年には、成年後見制度の普及および充実を通じて、高齢者等が安心して暮らせる地域福祉に寄与することを目的にしんきん成年後見サポートを設立し、認知症に備えた後見等の活動を推進している。

しんきん事業部も、これまでは金融ビジネスを支える勘定系や基幹系のシステムの構築・運用を行ってきたが、

信用金庫と信用金庫のお客様とともに課題を解決し地域を盛り上げていけるような、新たな事業を模索している。

さまざまな課題がある中で着目したのは、信用金庫の中心のお客様である高齢者を支援するサービス。



株式会社 NTT データ 第三金融事業本部
しんきん事業部 事業推進担当
(上段左から) 小林 千紗氏、大津 優貴氏
(下段左から) 大川 智氏、星野 亮太氏、酒井 宏幸氏

老後の不安3K 「健康」「孤独」「経済」

平均寿命が延び人生100年時代と言われる中、高齢者やその予備軍にとっての心配事は老後の3Kと言われる「健康不安」「孤独不安」「経済不安」だ。一人ひとりの健康状態、資産状況、生活環境が異なる中で、その人に必要なサービスがタイムリーに提供されれば、3Kは解消され安心して暮らすことができ健康寿命の延伸にも貢献できる。

老後の不安解消という点では、すでにさまざまなサービスが存在している。例えば、アプリを用いた健康管理・運動支援や、商店街での高齢者の集う場の提供、認知症に備えた成年後見制度などがあるが、特定の不安の解消にはつながっても、3Kすべてに対応するものではない。また、地域密着のサービスも多く、多くの人が使える状況にはないケースなどもみられる。

サービスを求める高齢者と サプライヤをつなぐ

サービスが存在しないのではなく、せっかく役に立つサービスがあっても、それが必要な高齢者に行き届いていないことが課題である。とすれば、サービスを使いたい高齢者と、サービスを展開するサプライ

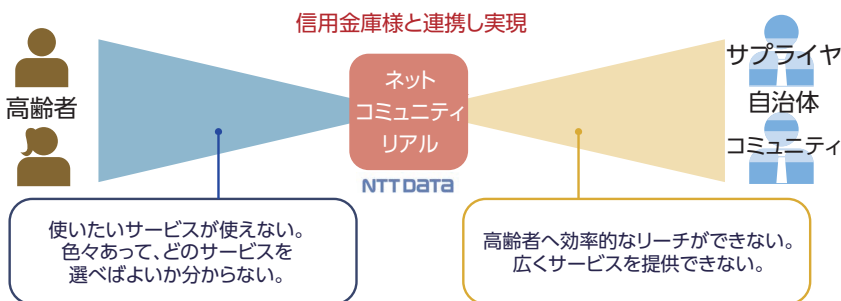


図1 高齢者向け健康寿命延伸サービスイメージ

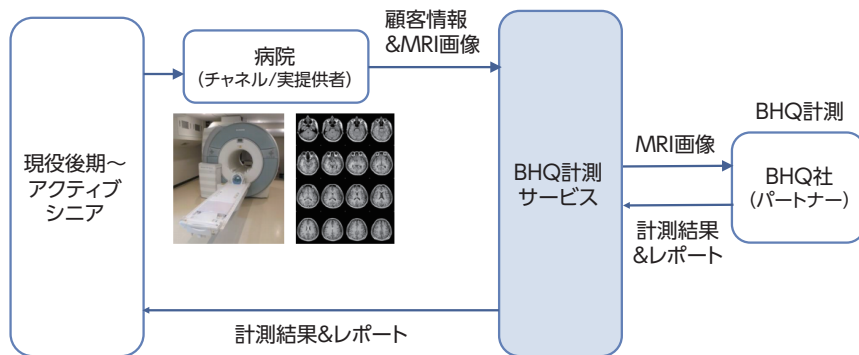


図2 BHQ 計測サービス概要

ややコミュニティをつなげることができればよい。

サービスが乱立していることで、利用者である高齢者は、使いたいサービスが探せない、何をどうやって選べばよいかわからないという状況に陥っている。インターネットを使いこなす若者であれば、自ら必要なサービスを探し出すことは可能だが、高齢者はネットの利用に長けている人々ばかりではない。

一方、サプライヤ側はせっかくサービスを開発しても、高齢者にアクセスできるタッチポイントが限られているケースが多く、効率的にサービスを届けきれていない。そこをハブとしてつなぐことで、両者に価値を提供できる。(図1)

さらに、信用金庫のお客様に対しても、地域の高齢者、サービスを提供する企業やコミュニティ双方とのつながり、地域に根を張る店舗網というこれまで築き上げてきた資産を活かす場を提供することにつながるのではないかと考えている。

認知症予防のための 脳の健康状態の見える化

老後の健康不安解消につながる新たなサービスの発掘にも努めており、認知症予防のための脳の健康状

態の見える化、BHQ 計測サービスの事業化に向けて取り組んでいる。認知症の高齢者が増えると、「動かない」金融資産が増えることとなり、金融機関にとっても認知症対策は課題のひとつとなっている。

認知症の早期発見につながる技術やサービスを模索する中で出会ったのが、BHQ (Brain Healthcare Quotient：脳の健康指標)。MRIによる脳の画像データを解析して可塑性や情報の伝達効率を指標化し、年代ごとの傾向と比較したり、個人の経年変化を見たりしていくもので、国の革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) のひとつとして開発された技術である。

このBHQを用い、脳の健康状態を見える化することで、健常時から脳の健康に関する意識が高まり、認知症の予防にもつながることを期待し、実際にMRIを撮像しBHQを計測する「BHQ計測サービス」と、より簡便にMRI撮像をせずに生活習慣等の情報を入力してもらうことで推定モデルからBHQを推計する「推定BHQサービス」の事業化を目指している。

昨年度ニーズ検証と実現性検証を行ったところ、参加者の7割以上に健康意識の変化が見られ、継続的な

計測ニーズも9割以上と高いこと、実際の病院の環境で取得するデータで解析可能であることが確認された。

信用金庫のお客様に展開することを目標としているが、当面のターゲット層は現役後期からアクティブシニアであり、若い段階から認知症に対する意識を高め、予防や早期発見につながることを期待している。

NTTグループ全体でも健康経営の一環でBHQ計測の導入が検討されており、この活動に賛同し、まずはNTTデータ社員に向けた実証を行う計画である。

新たな連携も模索し 地域経済に貢献していく

「本取り組みでは、“システムではなくビジネスを作る”を合言葉に世の中で何が必要とされているかを徹底的に考える必要がありました。常に高いアンテナを張っていなければなりませんので最初は戸惑いもありましたが、自身の考え方も変化し、世界が広がっているという実感があります。」と小林氏は語る。

お客様との間でこれまで築いてきた信頼関係、システムの構築・運用で培ってきた業務ノウハウ、さらに世の中の新しいトレンドや革新的な技術を取り込んで、お客様とともに地域経済の発展に貢献していきたいと考えている。「これまででないサービスを作っていこうとしているので、すべて試行錯誤です。自分たちだけで高齢者に価値のあるサービスを形にできるとは思っていないので、NTTグループはもちろん、ベンチャー企業なども含め、外部との連携も積極的に図ってきたいと考えています。」(星野氏)